

新年のご挨拶

国土地理院九州地方測量部長

小野 康



謹んで新年のお慶びを申し上げます。

公益社団法人日本測量協会九州支部の皆様には、日頃から国土地理院の測量行政に関し、ご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

近年、情報通信技術(ICT)の発展は目覚ましいものがあります。特に、新型コロナウイルス感染症を契機としたデジタル化の加速は、社会全体の仕組みを大きく変化させ、デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展、地理空間情報の利活用の拡大につながっています。

昨年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)2025」では、社会全体の DX を推進するための共通基盤として、電子基準点や電子国土基本図の 3 次元化などの国土情報基盤の整備・更新を強力に進めること、さらに、地理空間情報を活用した新技術の社会実装を強力に推進することが明記されました。正に DX を推進する上で、測量や地図の重要性が広く認識されているところです。

こうした動向を踏まえ、国土地理院では、4 月に全国の電子基準点、水準点等の標高を衛星測位を基盤とする「測地成果 2024」に改定しました。新しい標高は、電子基準点の楕円体高と「ジオイド 2024 日本とその周辺」から算出したジオイド高を基に決定します。これにより、例えば、地震後、現況に合った標高をより早く取得し、提供することが可能となり、迅速な復旧・復興工事の実施に貢献します。

また、「測地成果 2024」への改定に併せて、作業規程の準則の一部改正等を行い、3、4 級水準測量に衛星測位で実施する「GNSS 標高測量」を導入しました。レベルによる測量と合わせて、利用者の目的に応じた最適な測量方法が選択できます。

このほか、3 月には、3 次元電子国土基本図の試験公開や 1m メッシュ標高データの提供範囲の大幅な拡大など、3 次元地理空間情報の整備、提供を進めています。こうした取組を通じ、測量や公共工事等の効率化、生産性向上、さらには多様なサービスの創出など、社会全体の DX の推進に貢献します。

一方で、測量業界では測量技術者の高齢化が進んでおり、今後を支える若年層の減少が深刻な問題となっています。将来の担い手不足への対応や新技術に適応した担い手の確保は、業界全体で取り組むべき喫緊の課題です。令和 6 年の通常国会では、測量技術者の担い手確保を主眼にした改正測量法が成立しました。この改正法には、測量士・測量士補資格の在り方について検討することが定められています。国土地理院では様々な立場の方々からの意見をいただき、測量資格制度の改善に取り組んで参ります。

これらの取組を、貴協会をはじめとする測量業界と連携しながら推し進めることで、業界の更なる発展に寄与できればと考えております。

結びに、貴協会九州支部の益々のご発展と会員の皆様のご活躍・ご健勝を心より祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。